

2016年11月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2016年12月27日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 8日、下院は、プンタ・カタリーナ石炭火力発電所の建設のため、伯の国家経済社会開発銀行 (BNDES) からの借入に代え、6億ドルの国債を発行する法案を承認した。なお、同法案は10月26日に上院でも同様に承認されている。

(2) 16日、上院は2016-20年の中央選挙委員会 (JCE) 委員長としてセサル・カスターニョス・グスマン氏を選出した。また、同様にロベルト・サラディン氏 (元中銀総裁) 等4名を役員として選出した。

21日、カスターニョス JCE 委員長は、宣誓を行い、公平で透明な選挙を実施する旨約した。

(3) 第3週に当国北部を中心に発生した豪雨災害から政府は緊急事態宣言を発した。24日、ドミニカ (共) 北部及び東部を中心に洪水及び土砂崩れを引き起こした豪雨災害に関し、今次災害における緊急援助業務の責任者であるカスティージョ公共事業・通信大臣は、現在までに約400の部隊、約6,000名の作業員を被災地各地に派遣し、緊急援助・復興作業に当たらせている、今回の豪雨災害によるインフラ、家屋、農業の被害総額は4億ドル~5億ドルに上るであろう旨述べた。

2 外交

(1) セデーニョ副大統領は、米国在住のドミニカ (共) 人に対し、SNS にアップロードした動画の中で、11月8日に行われた米国大統領選挙においてヒラリー・クリントン民主党候補に投票するよう呼びかけた。

同副大統領による呼びかけは、各界から、大統領選挙等の国家主権に関わる問題に対しこのような形で意見を述べるべきではないとして批判を呼んでいる。

1日、セデーニョ副大統領は、これらの批判に対し、米国大統領選挙の結果は米国に住むドミニカ (共) 人に直接影響を及ぼす、トランプ共和党候補によって繰り返される悪態に無関心であることは出来ない、住んでいる国を問わずドミニカ人を擁護する、米国市民による自由と民主的な決定を尊重する旨表明した。

(2) 12日、バルガス外相は CELAC 議長国の代表として、協力プログラムや投資を促進し、共通関心事項における経験を共有するため、ソチ市 (ロシア) を訪問した。

14日、バルガス外相はラヴロフ・ロシア外相と会合を行い、貿易、投資、観光、協力プログラムの促進につき協議を行った。また、同ロシア外相は、衛星を用いた石油や天然

ガス探査の他、奨学金の給付及び麻薬密輸に対する訓練を申し出た。更に、同ロシア外相は、ロシア人観光客のビザ免除につき謝意を表し、この措置はドミニカ（共）へのロシア人観光客の増加のみならず、貿易や投資拡大にポジティブな影響を与える旨述べた。

（３）２１日、メディーナ大統領は、米ニューヨークから当選したアドリアノ・エスパイジャット議員の訪問を受けた。なお、エスパイジャット議員は、２０年間ニューヨーク州議員として働いていたが、今次選挙でドミニカ（共）系で初めての米国会議員となった。

（４）２５日、バシール・レバノン共和国外相が、二国間関係、協力及び貿易の強化を目的に当国を公式訪問し、メディーナ大統領と会合を行った。同会合にはバルガス外相及び在ベネズエラ・レバノン共和国大使（ドミニカ（共）大使を兼任）が同席し、レバノン共和国にドミニカ（共）大使館及び領事館を設立することに合意した。なお、同会合に先立ち、両外相は外交関係の樹立を発表した由。

3 経済

（１）９日、国家フリーゾーン審議会（CNZFE）は、新たに６つの企業と２つの産業エリアを承認した。これらの企業は計４７５９の雇用を創出し、７．７百万ドルの外貨収入に寄与する見込みである由。

（２）１８日、フィッチ・レーティングス社は、ドミニカ（共）の長期発行体デフォルト格付（IDR）及び国債格付を「B+」から「BB-」に引き上げた。同社は今回の格付け引き上げの理由につき、当国の継続した経済成長、１人当たりの収入の増加、貧困の減少、財政規律を挙げている。

（別添１）経済指標

（了）